

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2006年7月14日～2016年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。</p> <p>③新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。</p> <p>④ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。</p> <p>⑤企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。</p> <p>⑦現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## ダイワ新興企業株ファンド

### 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2015年7月13日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興企業株ファンド」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4731>

最近5期の運用実績

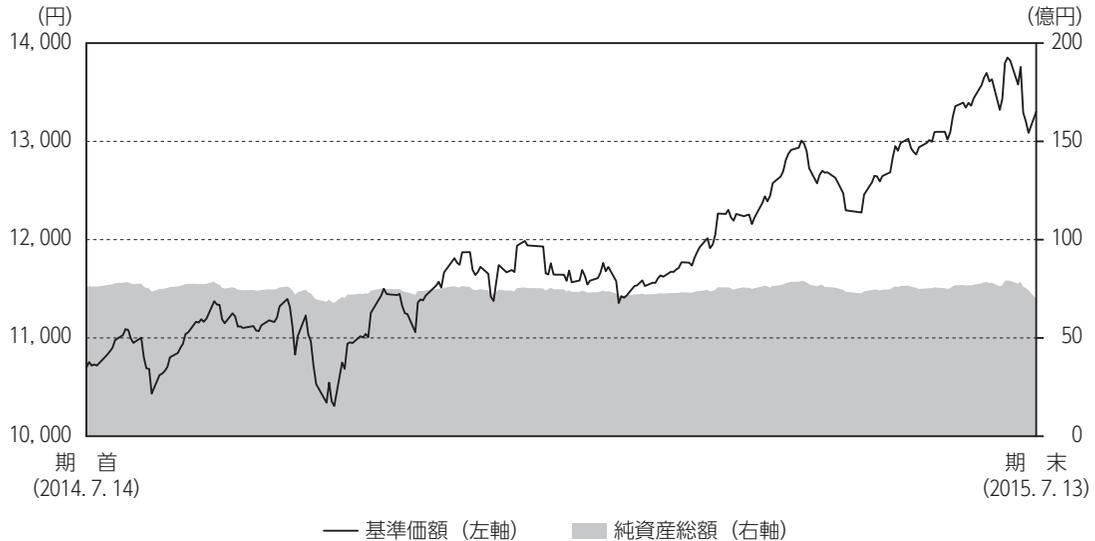
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
5期末(2011年7月13日)	5,390	0	11.9	860.53	0.7	95.5	—	6,812
6期末(2012年7月13日)	4,996	0	△ 7.3	746.34	△ 13.3	98.3	—	4,811
7期末(2013年7月16日)	10,005	0	100.3	1,210.54	62.2	95.8	—	8,163
8期末(2014年7月14日)	10,696	600	12.9	1,265.46	4.5	93.8	—	7,536
9期末(2015年7月13日)	12,302	1,000	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—	6,986

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

## ■ 基準価額・騰落率

期首：10,696円

期末：12,302円 (分配金1,000円)

騰落率：24.4% (分配金込み)

## ■ 基準価額の変動要因

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて一時的に調整するなど不安定な局面があったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年7月14日	10,696	—	1,265.46	—	93.8	—
7月末	10,994	2.8	1,289.42	1.9	94.5	—
8月末	11,198	4.7	1,277.97	1.0	94.9	—
9月末	11,311	5.7	1,326.29	4.8	95.1	—
10月末	11,254	5.2	1,333.64	5.4	95.4	—
11月末	11,666	9.1	1,410.34	11.4	96.7	—
12月末	11,942	11.6	1,407.51	11.2	96.7	—
2015年1月末	11,723	9.6	1,415.07	11.8	97.4	—
2月末	11,770	10.0	1,523.85	20.4	97.1	—
3月末	12,441	16.3	1,543.11	21.9	96.2	—
4月末	12,472	16.6	1,592.79	25.9	96.7	—
5月末	12,940	21.0	1,673.65	32.3	95.4	—
6月末	13,435	25.6	1,630.40	28.8	95.9	—
(期末)2015年7月13日	13,302	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、上昇に転じました。期末にかけては、中国株の下落やギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念などから、やや弱含みでの推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

## 〈株式組入比率〉

株式組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とすることを基本としています。その範囲で、投資環境に応じて調節してまいります。

## 〈ポートフォリオ〉

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準を超える場合は投資対象外とすることを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。

\* 委託会社が定める一定水準は、決算日以降1年程度は、時価総額2,000億円とします。その後は株価水準や売買高等を総合的に委託会社が判断の上、決定します。（直近決算日（2014年7月14日）時点では、2,000億円としています。）

銘柄選定にあたっては、①金融緩和や成長戦略等の政策、円安による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③スマートフォンやタブレット端末の普及加速が事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元積極的に積極的な銘柄、などの観点に注目していく方針です。

## ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向が続くとの想定のもと、93～97%程度で推移させました。

業種構成は、食料品、医薬品、小売業などの比率を上げる一方、電気機器、情報・通信業、サービス業などの比率を引下げました。

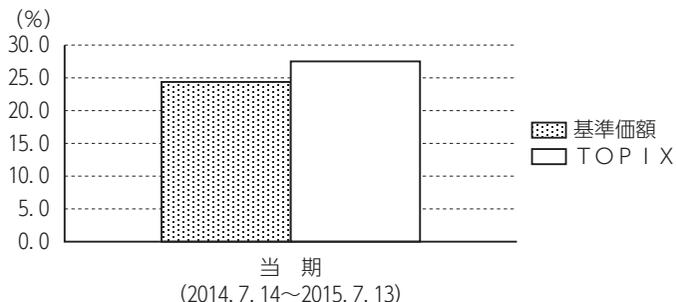
個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する企業の姿勢などを総合的に勘案して、ノジマ、リコ・ホールディング、日本M&Aセンターなどの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから、カナモト、ブロッコリー、日本通信などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は27.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.4%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を下回った建設業および情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマ、ラックなどがプラスに寄与しましたが、ブロッコリー、カナモトなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,000円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年7月15日 ～2015年7月13日
当期分配金（税込み）(円)	1,000
対基準価額比率(%)	7.52
当期の収益(円)	1,000
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,410

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	157.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,380.83
(c) 収益調整金	95.28
(d) 分配準備積立金	777.34
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,410.64
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,410.64

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 15～2015. 7. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	194円	1. 637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は11, 850円です。</b>
(投信会社)	(94)	(0. 792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(94)	(0. 792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 075	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0. 075)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	203	1. 717	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,742.3 (928.6)	千円 9,538,115 (—)	千株 12,018.8	千円 11,535,358

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ノジマ	千株 159.5	千円 222,199	円 1,393	ガンホー・オンライン・エンター	千株 375	千円 177,890	円 474
ミクシィ	31.2	166,095	5,323	ファインデックス	51	167,814	3,290
ガンホー・オンライン・エンター	340	161,452	474	インフォマート	99.8	154,760	1,550
いちごグループHD	395	109,691	277	セイコーエプソン	37	144,102	3,894
セイコーHD	175	101,806	581	サマンサタバサジャパン	118	132,075	1,119
米久	50.5	86,049	1,703	カナモト	38	130,267	3,428
そーせいグループ	16.9	85,364	5,051	ワールドホールディングス	115	110,549	961
ユークス	107	83,893	784	マーベラス	65	108,526	1,669
ライト工業	92	83,651	909	トプコン	41	108,184	2,638
エムティーアイ	83	81,585	982	西松建設	220	103,874	472

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
区 分	百万円	%			百万円	百万円	
株式	9,538	1,046	11.0	11,535	1,613	14.0	
コール・ローン	77,575	—	—	—	—	—	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	90	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,073,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,247,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月15日から2015年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,612千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,252千円
(B) / (A)	22.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ新興企業株ファンド

■組入資産明細表

国内株式  
(上場株式)

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (一)</b>								<b>石油・石炭製品 (一)</b>					<b>エノモト</b>	—	147	66,150				
日本水産	95	—	—				ニチレキ	57	—	—		山一電機	—	21	24,864					
<b>建設業 (3.4%)</b>							<b>ゴム製品 (一)</b>					富士通フロンテック	22	—	—					
ウエストホールディングス	47.5	—	—				西川ゴム工業	22.8	—	—		芝浦電子	18	—	—					
安藤・間	85.5	69	44,160				<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>				フクダ電子	5.5	—	—						
東急建設	—	48	43,584				日本コンクリート	95	—	—	エンプラス	5.3	—	—						
西松建設	95	—	—				ジオスター	68	—	—	象印マホービン	—	35	67,305						
大豊建設	155	88	50,688				ジャパンパイル	40	20	16,000	<b>輸送用機器 (0.5%)</b>									
熊谷組	85	—	—				<b>非鉄金属 (一)</b>				名村造船所	—	25	25,025						
大林道路	65	—	—				タツタ電線	72	—	—	ハイレックスコーポレーション	9	—	—						
九電工	—	20	42,080				<b>金属製品 (0.0%)</b>				ヨロズ	—	4.5	11,241						
太平電業	—	41	51,086				サンコーテクノ	15.5	—	—	<b>精密機器 (2.5%)</b>									
高砂熟学	27.5	—	—				ノーリツ	8	—	—	ナカニシ	16.5	10	48,100						
<b>食料品 (6.1%)</b>							東京製綱	—	6	1,398	国際計測器	23	—	—						
森永製菓	—	189	101,304				アドパネクス	155	—	—	トプコン	41	—	—						
江崎グリコ	40	13	80,860				<b>機械 (5.3%)</b>				IMV	31	86	58,652						
米久	—	23	61,249				オークマ	—	27	34,857	ジャパン・ティッシュ・エンジ	—	3	3,930						
S Foods	—	16	40,960				牧野フライス	—	7	8,309	CYBERDYNE	—	8.1	24,502						
アリアケジャパン	—	12.5	66,000				日進工具	—	20	51,840	セイコーHD	—	55	35,970						
ケンコーマヨネーズ	8	34	57,460				中村超硬	—	14	30,338	<b>その他製品 (1.0%)</b>									
<b>繊維製品 (一)</b>							やまびこ	—	7.2	36,936	ブロッコリー	—	14	7,420						
富士紡ホールディングス	90	—	—				藤商事	18	22.5	31,770	アートネイチャー	22	—	—						
帝国繊維	18	—	—				TOWA	30	—	—	フルヤ金属	18.8	—	—						
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>							ハーモニック・ドライブ・シス	2.7	29	59,392	サマンサタバサジャパン	113	7	7,315						
大王製紙	—	18	20,646				アネスト岩田	30	—	—	パイロットコーポレーション	—	10.5	50,557						
ニッポン高度紙工業	25	—	—				加藤製作所	88	—	—	図書印刷	41	—	—						
<b>化学 (3.3%)</b>							竹内製作所	21.5	14	106,680	<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>									
クレハ	41	—	—				イーグル工業	8.5	—	—	ファーストエスコ	19	16.2	11,583						
サンエー化研	30	—	—				<b>電気機器 (8.5%)</b>				イーレックス	—	4	5,108						
第一化成	—	33.9	27,594				ダブル・スコープ	75	41	61,500	<b>陸運業 (0.5%)</b>									
ボラテクノ	30	—	—				寺崎電気産業	23	—	—	センコー	—	18	13,734						
ダイキョーニシカワ	15	5.4	24,165				MC J	190	93	42,873	トナミホールディングス	—	40	16,800						
ポパール興業	4.4	—	—				エスケーエレクトロニクス	—	21	27,615	<b>海運業 (0.6%)</b>									
扶桑化学工業	—	63	94,815				セイコーエプソン	38	16	35,680	東栄リーファーライン	—	95	38,855						
エスケー化研	4	4	48,320				サン電子	90	35	61,635	<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>									
メック	35	—	—				タムラ製作所	162	—	—	日新	—	110	39,160						
三光合成	—	50	26,750				ローランドディー・ジー	7	—	—	エーアイティ	—	28	32,788						
<b>医薬品 (3.4%)</b>							スミダコーポレーション	—	31	27,187	<b>情報・通信業 (12.5%)</b>									
あすか製薬	47.5	—	—				リオン	9	—	—	クルーズ	—	10.5	47,040						
栄研化学	—	5	12,165				日本フェンオール	13.5	—	—	ガンダイエージェンシー	22	17	11,560						
そーせいグループ	5.5	11.3	72,885				日本マイクロニクス	—	6.5	17,199	夢の街創造委員会	—	37	39,590						
アルテック・ウエノ	12.5	—	—				OBARA GROUP	10.5	—	—	ソリトンシステムズ	60	—	—						
ペプチドリーム	3.4	23.4	76,986				フェローテック	—	78	68,250	テックファームHD	—	6	11,790						
サンバイオ	—	15	20,280				イリソ電子工業	11	7.2	58,032	パピレス	32	—	—						
ヘリオス	—	38	45,904				オプテックス	—	6.8	17,605	ファインデックス	31	—	—						
											モルフォ	—	8.6	43,688						

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
K L a b	—	12	17,640	—	トレジャー・ファクトリー	—	31	46,128	—	ディップ	—	—	0.8	10,752
アイススタイル	—	30	35,460	—	サンワカンパニー	—	63	47,565	—	ウェルネット	21	—	—	—
クロス・マーケティングG	—	5	2,450	—	ホットランド	—	7	24,395	—	ワールドホールディングス	115	—	—	—
ディー・エル・イー	—	28	25,676	—	ヨシックス	—	4.5	21,015	—	ぐるなび	23	—	—	—
VOYAGE GROUP	12	3.5	8,039	—	クスリのアオキ	—	16	94,240	—	エスアールジータカミヤ	30	—	—	—
イグニス	0.5	—	—	—	ノジマ	40	350	469,000	—	ファンコミュニケーションズ	45	—	—	—
F F R I	—	2.9	26,535	—	アルビス	—	15.3	31,900	—	インフォマート	74	—	—	—
フライトホールディングス	7	—	—	—	ワークマン	14.5	13.6	94,520	—	ユナイテッド	11.5	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンター	440	405	179,820	—	V Tホールディングス	170	—	—	—	セブテーニ HLDGS	15.5	—	—	—
GMO ペイメントゲートウェイ	7.5	—	—	—	ピーシーデポコーポ	107	88	89,936	—	クイック	38	21	22,470	—
I Gポート	42.5	—	—	—	日本瓦斯	—	9	37,080	—	ケネディクス	112	29	13,050	—
U L Sグループ	—	31	52,855	—	大塚家具	—	29	53,650	—	サイバーエージェント	14	—	—	—
メディア工房	8	—	—	—	ラオックス	—	140	66,080	—	山田コンサルティングGP	—	11.5	47,150	—
SRA ホールディングス	—	12	28,716	—	松屋	—	22.5	52,042	—	エン・ジャパン	—	20	50,460	—
アパント	63	5	7,000	—	ヤオコー	—	4.5	24,030	—	テクノプロ・ホールディング	—	11.5	37,087	—
ラック	43	51	88,281	—	サックスパーホールディング	17	—	—	—	インターワークス	—	14.4	29,088	—
A i m i n g	—	5	8,700	—	銀行業 (0.1%)	—	—	—	—	ファーストロジック	—	4	14,260	—
インフォコム	—	30	36,060	—	フィデアホール	—	22	5,896	—	ジャパンマテリアル	21.5	21	35,133	—
イマジニア	7	—	—	—	証券、商品先物取引業 (1.1%)	—	—	—	—	ベクトル	50	—	—	—
アイサンテクノロジー	10	15	28,155	—	F P G	7	—	—	—	I B J	—	23	34,040	—
マーベラス	65	—	—	—	極東証券	6.5	—	—	—	N・フィールド	25.5	9	15,840	—
U-NEX T	—	1	6,280	—	岩井コスモホールディング	—	29	43,703	—	ライドオン・エクスプレス	13.5	—	—	—
ワイヤレスゲート	11	—	—	—	スパークス・グループ	260	80	19,440	—	レアジョブ	0.6	—	—	—
日本通信	110	—	—	—	第一商品	—	21	10,017	—	リロ・ホールディング	12.8	11	142,780	—
沖縄セルラー電話	17	17	62,560	—	その他金融業 (0.1%)	—	—	—	—	ナガワ	5.5	—	—	—
エムティーアイ	—	22.5	18,427	—	全国保証	19	2.2	9,647	—	カナモト	30	—	—	—
ベルパーク	17	—	—	—	日本取引所グループ	6.5	—	—	—	西尾レントオール	10.5	—	—	—
東映	—	20	16,680	—	不動産業 (4.7%)	—	—	—	—	丹青社	—	33	39,468	—
D T S	18	—	—	—	サムティ	—	36	33,912	—	オオバ	75	—	—	—
シーイーシー	21	—	—	—	ユニソホールディングス	—	7.7	42,735	—	いであ	27	—	—	—
アイネス	11	29	37,932	—	オープンハウス	—	19	36,784	—	合計	千株	千株	千円	千円
卸売業 (4.1%)	—	—	—	—	ムゲンエステート	9.5	21.5	50,331	—	株数、金額	6,504.3	5,156.1	6,736,298	—
エフティコミュニケーションズ	—	12.5	24,975	—	ファーストブラザーズ	—	8.4	19,731	—	銘柄数<比率>	143銘柄	145銘柄	<96.4%>	—
あいホールディングス	38	—	—	—	レーサム	16	23	26,427	—	—	—	—	—	—
クリヤマホールディングス	—	18	38,664	—	シノケングループ	24	48	85,728	—	—	—	—	—	—
第一興商	45	43	191,995	—	エリアリンク	140	—	—	—	—	—	—	—	—
シークス	23.5	6.5	19,727	—	青山財産ネットワークス	—	27	19,710	—	—	—	—	—	—
第一実業	30	—	—	—	サンフロンティア不動産	45	—	—	—	—	—	—	—	—
伊藤忠エネクス	52.5	—	—	—	サービス業 (17.8%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日鉄住金物産	65	—	—	—	ネクスト	—	119	98,056	—	情報・通信業 (0.0%)	—	—	—	—
ジェコス	30	—	—	—	ミクシィ	—	20.5	119,105	—	アイリッジ	—	0.3	360	—
小売業 (22.6%)	—	—	—	—	ジェイエイシールホームメント	28	57	46,569	—	合計	千株	千株	千円	千円
まんだらけ	18	—	—	—	日本M&Aセンター	28.5	26.1	137,547	—	株数、金額	—	0.3	360	—
ブロッコリー	110	—	—	—	U Tグループ	32	120	77,160	—	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>	—
アスクル	—	11.5	47,725	—	カービュー	25.5	—	—	—	—	—	—	—	—
フジオフードシステム	—	0.5	1,356	—	エス・エム・エス	—	18	29,160	—	—	—	—	—	—
コメ兵	—	11.7	42,646	—	クックパッド	9	33	80,586	—	—	—	—	—	—
セリア	70	46.5	232,965	—	いちごグループHD	140	350	103,250	—	—	—	—	—	—
ダイヤモンドダイニング	—	27	37,017	—	アルバイトタイムス	150	—	—	—	—	—	—	—	—
ブロンコピラー	—	4.4	11,206	—	夢真ホールディングス	90	19.5	14,332	—	—	—	—	—	—

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
情報・通信業 (0.0%)	—	—	—	—
アイリッジ	—	0.3	—	360
合計	—	—	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,736,658	87.3
コール・ローン等、その他	984,142	12.7
投資信託財産総額	7,720,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,720,800,950円
コール・ローン等	335,984,017
株式(評価額)	6,736,658,700
未収入金	644,914,953
未収配当金	3,243,280
(B) 負債	734,613,434
未払金	62,539,509
未払収益分配金	567,883,081
未払解約金	43,183,662
未払信託報酬	60,807,244
その他未払費用	199,938
(C) 純資産総額 (A - B)	6,986,187,516
元本	5,678,830,814
次期繰越損益金	1,307,356,702
(D) 受益権総口数	5,678,830,814口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,302円

\*期首における元本額は7,046,299,086円、当期中における追加設定元本額は383,780,271円、同解約元本額は1,751,248,543円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,302円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月15日 至2015年7月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	96,876,971円
受取配当金	95,588,341
受取利息	185,802
その他収益金	1,102,828
(B) 有価証券売買損益	1,467,461,718
売買益	2,597,041,216
売買損	△ 1,129,579,498
(C) 信託報酬等	△ 123,043,554
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,441,295,135
(E) 前期繰越損益金	441,441,852
(F) 追加信託差損益金	△ 7,497,204
(配当等相当額)	( 54,110,915)
(売買損益相当額)	(△ 61,608,119)
(G) 合計 (D + E + F)	1,875,239,783
(H) 収益分配金	△ 567,883,081
次期繰越損益金 (G + H)	1,307,356,702
追加信託差損益金	△ 7,497,204
(配当等相当額)	( 54,110,915)
(売買損益相当額)	(△ 61,608,119)
分配準備積立金	1,314,853,906

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89,260,575円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,352,034,560
(c) 収益調整金	54,110,915
(d) 分配準備積立金	441,441,852
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,936,847,902
(f) 分配金	567,883,081
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,368,964,821
(h) 受益権総口数	5,678,830,814口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金</b>	<b>1,000円</b>

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は7月13日現在の基準価額（1万口当り12,302円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**《お知らせ》**

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。